

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	北海道	関係市町村	猿払村
事業名	水産物供給基盤整備事業（水産流通基盤整備事業）		
地区名	新猿払 ^{シンサルフツ}	事業主体	北海道、猿払村

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	浜鬼志別漁港（第2種）	漁場名	-
陸揚金額	6,316 百万円	陸揚量	26,508 トン
登録漁船隻数	53 隻	利用漁船隻数	78 隻
主な漁業種類	ほたてがい桁網、さけ定置網	主な魚種	ホタテガイ、サケ
漁業経営体数	86 経営体	組合員数	125 人
地区の特徴	猿払村は、北海道最北部の宗谷地方に位置しており、水産業と酪農業が基幹産業である。猿払村のほたてがいの陸揚げ量は全国でも有数であり、また、当地区での陸揚げ量は猿払村全体の約50%を占めている。		
2. 事業概要			
事業目的	本地区は、春期及び秋期の波浪により、港口付近の航路の静穏度が非常に悪化し、出入港時の待機や出漁を見合わせる事があることから、漁業活動の支障となっている。また、春期及び秋期の北方向からの波浪により、港口付近に漂砂の堆積が著しく航路帯が埋没し、漁船の航行や漁業活動の支障となっているほか、漁船の越冬上架対策が急務となっている。このため、防波堤等の整備により航路の静穏度の向上を図るとともに、漂砂対策として第2西防波堤の新設、西防波堤の改良等の実施、漁船の冬期上架対策として船揚場及び用地の整備をすることにより、安全で快適な就労環境及び作業効率の向上並びに毎年の維持浚渫費用の削減を図る。		
主要工事計画	外防波堤L=180.0m、西防波堤（改良）L=111.1m、第2西防波堤L=120.0m、第1内防波堤（補修）L=107.2m、北護岸L=90.0m、西護岸L=91.0m、-4.0m航路（補修）A=24,000m ² 、船揚場（改良）（基礎）一式、船揚場（上架施設）一式、船揚場（改良）L=24.5m、道路L=82.6m、道路護岸L=74.7m、用地A=6,930m ² 、用地（改良）A=1,420.5m ²		
事業費	4,230百万円	事業期間	平成14年度～平成28年度

Ⅱ 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化				
本事業では、平成24年に期中の評価を実施し、経済効果の妥当性について評価を行った。その際の分析の算定基礎となった労務単価、漁船建造費の見直し及び漁獲物の単価上昇により、費用便益比率も平成24年の1.32から今回評価時の1.68へと増加している。				
2. 事業効果の発現状況				
事業実施以前は、港口付近の航路の静穏度が非常に悪化し、出入港時の待機や出漁を見合わせるといった課題があった。また、波浪により、港口付近に漂砂の堆積が著しく航路帯が埋没する恐れがある等の問題があった。本事業による外防波堤等の整備により、航路の静穏度の向上が図られたほか、第2西防波堤の新設、西防波堤の改良等の実施により、安全で快適な就労環境及び作業効率向上並びに毎年の維持浚渫費用の削減が図られた。 また、現時点での費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現が見られる。				
3. 事業により整備された施設の管理状況				
本事業により整備された施設は、漁港管理者である北海道が漁港漁場整備法第26条の規定に基づき漁港管理規定を定め、これに従い、適正に漁港の維持、保全及び運営その他漁港の維持管理を行っている。				
4. 事業実施による環境の変化				
騒音、振動、水質汚濁等の環境への影響を配慮した施工が行われており、事業実施による環境の変化は生じていない。				
5. 社会経済情勢の変化				
当該漁港における漁業経営体及び組合員数については、平成24年(2012年)には漁業経営体が106、組合員数が119人であり、評価時点の令和5年(2023年)港勢では86経営体、組合員数が125人とおおむね同様の水準で推移している。				
6. 今後の課題				
当該漁港施設は十分に利用されている状況にあり、今後、登録漁船数等の推移を見ながら、施設の機能保全等を適切に行っていく必要がある。				
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか				
平成24年評価時の 費用便益比 B／C	1.32	現時点の B／C	1.68	※別紙「費用対効果分析 集計表」のとおり

Ⅲ 総合評価

本事業では、圏域内のホタテの約50%の陸揚げ量を占める流通拠点漁港として重要な役割を担っている当該地区において、航路静穏の確保や漂砂対策としての防波堤の整備や漁船の大型化に対応した船揚場の改良等を行った。 また、貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。 さらに、事業効果のうち貨幣化が困難な効果についても、就労環境の向上による漁業後継者の確保や、安定的な水産物の供給による地元漁業者の生活の安定の効果が図られていることが確認された。 以上の結果から、本事業は当該地区において漁業経営の安定及び地域経済の振興へ寄与したものとされており、想定した事業効果の発現が認められた。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	北海道	地区名	新猿払
事業名	水産流通基盤整備事業	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

便益の 評価項目 及び 便益額	評価項目		便益額（現在価値化）	
	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	2,458,682	千円
		②漁獲機会の増大効果	13,966,606	千円
		③漁獲可能資源の維持・培養効果		千円
		④漁獲物付加価値化の効果		千円
	漁業就業環境の向上	⑤漁業就業者の労働環境改善効果	8,557	千円
	生活環境の向上	⑥生活環境の改善効果		千円
	地域産業の活性化	⑦漁業外産業への効果		千円
	非常時・緊急時の対処	⑧生命・財産保全・防御効果		千円
		⑨避難・救助・災害対策効果		千円
	自然保全・文化の継承	⑩自然環境保全・修復効果		千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
	その他	⑬施設利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他		千円
	計（総便益額） B		16,433,845	千円
総費用額（現在価値化） C		9,779,807	千円	
費用便益比 B／C		1.68		

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

- ・就労環境の向上による漁業後継者の確保が見込まれる。
- ・安定的な水産物の供給により地元漁業者の生活の安定が見込まれる。



新猿払地区 水産流通基盤整備事業の効用に関する説明資料

1. 事業概要

- (1)事業目的：本地区は、春期及び秋期の波浪により、港口付近の航路の静穏度が非常に悪化し、出入港時の待機や出漁を見合わせる事もあり、漁業活動の支障となっている。また、春期及び秋期の北方向からの波浪により、港口付近に漂砂の堆積が著しく航路帯が埋没し、漁船の航行や漁業活動の支障となっている。このため、防波堤の整備により航路の静穏度の向上を図るほか、防砂対策として第2西防波堤の新設、西防波堤の改良等を実施することにより、安全で快適な就労環境及び作業効率向上及び毎年の維持浚渫費用の削減を図る。
- (2)主要工事計画：外防波堤L=180.0m、西防波堤（改良）L=111.1m、第2西防波堤L=120.0m、第1内防波堤（補修）L=107.2m、北護岸L=90.0m、西護岸L=91.0m、-4.0m航路（補修）A=24,000m2、船揚場（改良）（基礎）一式、船揚場（上架施設）一式、船揚場（改良）L=24.5m、道路L=82.6m、道路護岸 L=74.7m、用地A=6,930m2、用地（改良）A=1,420.5m2
- (3)事業費：4,230百万円
- (4)工期：平成14年度～平成28年度

2. 総費用便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

「水産基盤整備事業費用対効果分析ガイドライン」（令和5年6月改訂 水産庁）及び同「参考資料」（令和5年6月改訂 水産庁）等に基づき算定

区分	算定式	数値
総費用（現在価値化）	①	9,779,807（千円）
総便益額（現在価値化）	②	16,433,845（千円）
総費用総便益比	②÷①	1.68

(2) 総費用の総括

施設名	整備規模	事業費（千円）
外防波堤	L=180.0m	1,541,124
西防波堤（改良）	L=111.1m	281,721
第2西防波堤	L=120.0m	498,659
第1内防波堤（補修）	L=107.2m	398,325
北護岸	L=90.0m	137,943
西護岸	L=91.0m	44,666
-4.0m航路（補修）	A=24,000m2	423,125
船揚場（改良）（基礎）	一式	233,808
船揚場（上架施設）	一式	393,809
船揚場（改良）	L=24.5m	59,324
道路	L=82.6m	12,090
道路護岸（改良）	L=74.7m	80,976
用地	A=6,930m2	90,979
用地（改良）	A=1,420.5m2	33,788
計		4,230,337
維持管理費等		1,720,510
総費用（消費税込）		5,950,847
内、消費税額		389,801
総費用（消費税抜）		5,561,046
現在価値化後の総費用		9,779,807

(3) 年間標準便益

区分 効果項目	年間標準便益額 （千円）	効果の要因
水産物生産コストの削減効果	83,620	・ 外郭施設の整備に伴う波待ち時間の解消 ・ 外郭施設の整備に伴う漁船耐用年数の延長
漁獲機会の増大効果	492,390	・ 外郭施設整備に伴う静穏度確保による出漁可能回数の増加 ・ 外郭施設の整備及び浚渫に伴う漁業機会損失軽減効果
漁業就業者の労働環境改善効果	291	・ 外郭施設の整備に伴う波待ち時間の解消
計	576,301	

(4) 費用及び便益の現在価値算定表

評価 期間	年度	割引率 ①	デフ レータ ②	費用（千円）			便益（千円）					
				事業費 （維持管理費含 む）	事業費 （税抜）	現在価値 （維持管理費含 む）	水産物 生産コスト 削減効果	漁獲機会の増大効 果	漁業就業者 の労働環境 改善効果	計	現在価値 （千円）	
												③
-21	H14	2.279	1.451	33,120	31,543	104,307	-	-	-	-	-	
-20	H15	2.191	1.481	18,882	17,983	58,353	-	-	-	-	-	
-19	H16	2.107	1.483	30,438	28,989	90,581	-	-	-	-	-	
-18	H17	2.026	1.482	181,132	172,507	517,958	-	-	-	-	-	
-17	H18	1.948	1.453	324,976	309,501	876,025	-	-	-	-	-	
-16	H19	1.873	1.466	367,107	349,626	960,009	-	-	-	-	-	
-15	H20	1.801	1.463	377,363	359,393	946,951	-	-	-	-	-	
-14	H21	1.732	1.373	194,466	185,206	440,427	-	-	-	-	-	
-13	H22	1.665	1.320	434,097	413,426	908,628	-	-	-	-	-	
-12	H23	1.601	1.369	144,363	137,489	301,344	-	-	-	-	-	
-11	H24	1.539	1.321	598,476	569,977	1,158,774	-	-	-	-	-	
-10	H25	1.480	1.326	294,886	280,844	551,151	-	-	-	-	-	
-9	H26	1.423	1.268	496,088	459,341	828,818	-	-	-	-	-	
-8	H27	1.369	1.247	319,286	295,635	504,691	-	-	-	-	-	
-7	H28	1.316	1.247	418,289	387,305	635,588	83,620	275,717	291	359,628	473,270	
-6	H29	1.265	1.214	23,210	21,491	33,004	83,620	492,390	291	576,301	729,021	
-5	H30	1.217	1.176	10,584	9,800	14,026	83,620	492,390	291	576,301	701,358	
-4	R1	1.170	1.144	26,901	24,455	32,733	83,620	492,390	291	576,301	674,272	
-3	R2	1.125	1.127	46,729	42,481	53,861	83,620	492,390	291	576,301	648,339	
-2	R3	1.082	1.087	47,564	43,240	50,856	83,620	492,390	291	576,301	623,558	
-1	R4	1.040	1.000	41,399	37,635	39,140	83,620	492,390	291	576,301	599,353	
0	R5	1.000	1.000	34,641	31,492	31,492	83,620	492,390	291	576,301	576,301	
1	R6	0.962	1.000	34,641	31,492	30,295	83,620	492,390	291	576,301	554,402	
2	R7	0.925	1.000	34,641	31,492	29,130	83,620	492,390	291	576,301	533,078	
3	R8	0.889	1.000	34,641	31,492	27,996	83,620	492,390	291	576,301	512,332	
4	R9	0.855	1.000	34,641	31,492	26,926	83,620	492,390	291	576,301	492,737	
5	R10	0.822	1.000	34,641	31,492	25,886	83,620	492,390	291	576,301	473,719	
6	R11	0.790	1.000	34,641	31,492	24,879	83,620	492,390	291	576,301	455,278	
7	R12	0.760	1.000	34,641	31,492	23,934	83,620	492,390	291	576,301	437,989	
8	R13	0.731	1.000	34,641	31,492	23,021	83,620	492,390	291	576,301	421,276	
9	R14	0.703	1.000	34,641	31,492	22,139	83,620	492,390	291	576,301	405,140	
10	R15	0.676	1.000	34,641	31,492	21,289	83,620	492,390	291	576,301	389,579	
11	R16	0.650	1.000	34,641	31,492	20,470	83,620	492,390	291	576,301	374,596	
12	R17	0.625	1.000	34,641	31,492	19,683	83,620	492,390	291	576,301	360,188	
13	R18	0.601	1.000	34,641	31,492	18,927	83,620	492,390	291	576,301	346,357	
14	R19	0.577	1.000	34,641	31,492	18,171	83,620	492,390	291	576,301	332,526	
15	R20	0.555	1.000	34,641	31,492	17,478	83,620	492,390	291	576,301	319,847	
16	R21	0.534	1.000	34,641	31,492	16,817	83,620	492,390	291	576,301	307,745	
17	R22	0.513	1.000	34,641	31,492	16,155	83,620	492,390	291	576,301	295,642	
18	R23	0.494	1.000	34,641	31,492	15,557	83,620	492,390	291	576,301	284,693	
19	R24	0.475	1.000	34,641	31,492	14,959	83,620	492,390	291	576,301	273,743	
20	R25	0.456	1.000	34,641	31,492	14,360	83,620	492,390	291	576,301	262,793	
21	R26	0.439	1.000	34,641	31,492	13,825	83,620	492,390	291	576,301	252,996	
22	R27	0.422	1.000	34,641	31,492	13,290	83,620	492,390	291	576,301	243,199	
23	R28	0.406	1.000	34,641	31,492	12,786	83,620	492,390	291	576,301	233,978	
24	R29	0.390	1.000	34,641	31,492	12,282	83,620	492,390	291	576,301	224,757	
25	R30	0.375	1.000	34,641	31,492	11,810	83,620	492,390	291	576,301	216,113	
26	R31	0.361	1.000	34,641	31,492	11,369	83,620	492,390	291	576,301	208,045	
27	R32	0.347	1.000	34,641	31,492	10,928	83,620	492,390	291	576,301	199,976	
28	R33	0.333	1.000	34,641	31,492	10,487	83,620	492,390	291	576,301	191,908	
29	R34	0.321	1.000	34,641	31,492	10,109	83,620	492,390	291	576,301	184,993	
30	R35	0.308	1.000	34,641	31,492	9,700	83,620	492,390	291	576,301	177,501	
31	R36	0.296	1.000	34,641	31,492	9,322	83,620	492,390	291	576,301	170,585	
32	R37	0.285	1.000	34,641	31,492	8,975	83,620	492,390	291	576,301	164,246	
33	R38	0.274	1.000	34,641	31,492	8,629	83,620	492,390	291	576,301	157,906	
34	R39	0.264	1.000	34,539	31,399	8,289	83,620	492,390	291	576,301	152,143	
35	R40	0.253	1.000	34,539	31,399	7,944	83,620	492,390	291	576,301	145,804	
36	R41	0.244	1.000	34,539	31,399	7,661	83,620	492,390	291	576,301	140,617	
37	R42	0.234	1.000	34,539	31,399	7,347	83,620	492,390	291	576,301	134,854	
38	R43	0.225	1.000	34,471	31,337	7,051	83,620	275,717	291	359,628	80,916	
39	R44	0.217	1.000	34,471	31,337	6,800	83,620	275,717	291	359,628	78,039	
40	R45	0.208	1.000	34,471	31,337	6,518	83,620	275,717	291	359,628	74,803	
41	R46	0.200	1.000	34,408	31,280	6,256	83,620	275,717	291	359,628	71,926	
42	R47	0.193	1.000	34,408	31,280	6,037	83,620	275,717	291	359,628	69,408	
43	R48	0.185	1.000	33,312	30,284	5,603	-	-	-	-	-	
計				5,950,847	5,561,046	9,779,807	計					16,433,845
※評価期間は、便益対象施設が複数ある場合、各施設の整備毎に効果が発生するものとして算定 ※端数処理のため各項目の和は必ずしも合計とはならない。												

※評価期間は、便益対象施設が複数ある場合、各施設の整備毎に効果が発生するものとして算定

※端数処理のため各項目の和は必ずしも合計とはならない。

3. 効果額の算定方法

(1) 水産物生産コストの削減効果

1) 外郭施設の整備に伴う波待ち時間の解消

現在は、航路の静穏度が悪く、出入港の際に波待ちの時間を要している。

施設整備により、航路の静穏度が確保されることから、出入港時の波待ちに要する時間削減が図られる。

区分		備考
整備前作業時間(時間) ①		調査日：令和5年10月4日 調査対象者：猿払漁業協同組合職員 調査実施者：北海道職員 調査実施方法：ヒアリング調査
さけ定置網	0.67	
小型定置網	0.67	
ほたてがい小型底引き網	0.67	
採藻	0.67	
たこ漁業	0.67	
かご漁業(毛がに)	0.67	
整備後作業時間(時間) ②		
さけ定置網	0.17	
小型定置網	0.17	
ほたてがい小型底引き網	0.17	
採藻	0.17	
たこ漁業	0.17	
かご漁業(毛がに)	0.17	
波待ち時間短縮日数(日) ③		
さけ定置網	17	
小型定置網	11	
ほたてがい小型底引き網	50	
採藻	13	
たこ漁業	4	
かご漁業(毛がに)	18	
作業人数(漁船隻数×作業人数) ④		
さけ定置網	8	
小型定置網	35	
ほたてがい小型底引き網	55	
採藻	16	
たこ漁業	32	
かご漁業(毛がに)	15	
漁業者労務単価(円/時間) ⑤	3,143	令和3年漁業経営調査報告 北海道日本海北地区
波待ち時間短縮便益額(千円/年) ⑥		$(①-②) \times ③ \times ④ \times ⑤ / 1,000$
さけ定置網	213	
小型定置網	605	
ほたてがい小型底引き網	4,321	
採藻	326	
たこ漁業	201	
かご漁業(毛がに)	424	
年間便益額(千円/年)	6,090	⑥の合計

2) 外郭施設の整備に伴う漁船耐用年数の延長

春期や秋期の波浪により、港口付近の航路静穏が悪化しているため、漁船を安全に航行できない状態である。

漁港整備後はこれらの損傷の危険性が解消されるため、漁船耐用年数の延長が見込まれる。

区分		備考
対象漁船t数(t) ①	363.7	R3港勢調査
漁船耐用年数(年)		
整備前(FRP船) ②	7	減価償却資産の耐用年数等に関する省令(財務省)
整備後(FRP船) ③	10.17	減価償却資産の耐用年数等に関する省令(財務省)
漁船総トン数当たり建造費(FRP船・千円/t) ④	4,754	造船造機統計調査(国土交通省)
GDPデフレーター(R5/R3) (R5年度はR4年度を適用・102.5/101.8) ⑤	1.007	内閣府経済社会総合研究所公表
年間便益額(千円/年)	77,530	$① \times (1/② - 1/③) \times ④ \times ⑤$

(2) 漁獲機会の増大効果

1) 外郭施設整備に伴う静穏度確保による出漁可能回数の増加

当漁港では波浪により航路の静穏が確保されず、沖では操業可能で近隣漁港では操業していても、出漁を断念していた。

施設整備後は航路の静穏が確保されることで、出漁機会の増加が見込まれる。

区分		備考
整備前の年間延べ出漁回数(回/年)	①	調査日：令和5年10月4日 調査対象者：猿払漁業協同組合職員 調査実施者：北海道職員 調査実施方法：ヒアリング調査
さけ定置網	50	
小型定置網	32	
ほたてがい小型底引き網	150	
採藻	40	
たこ漁業	12	
かご漁業（毛がに）	55	
整備後の年間延べ出漁回数(回/年)	②	
さけ定置網	55	
小型定置網	35	
ほたてがい小型底引き網	165	
採藻	44	
たこ漁業	13	
かご漁業（毛がに）	60	
直近5年間の平均総生産量（t）	③	港勢調査(平成29年～令和3年の5か年平均)
さけ定置網	410.9	
小型定置網	4.1	
ほたてがい小型底引き網	21,776.5	
採藻	2.9	
たこ漁業	5.0	
かご漁業（毛がに）	106.1	
平均単価（千円/t）	④	
さけ定置網	624	
小型定置網	263	
ほたてがい小型底引き網	166	
採藻	2,399	
たこ漁業	589	
かご漁業（毛がに）	4,631	
荒天時と平常時の漁獲量の比率	⑤	1 調査日：令和5年10月4日 調査対象者：猿払漁業協同組合職員 調査実施者：北海道職員 調査実施方法：ヒアリング調査
所得率（%）	⑥	63.7% 令和3年漁業経営調査報告 北海道日本海北地区
漁獲量増加便益額(千円/年)	⑦	$(②-①) \times ③ / ① \times ④ \times ⑤ \times ⑥$
さけ定置網	16,332	
小型定置網	64	
ほたてがい小型底引き網	230,269	
採藻	443	
たこ漁業	156	
かご漁業（毛がに）	28,453	
年間便益額（千円/年）	275,717	⑦の合計

2) 外郭施設の整備及び浚渫に伴う漁業機会損失軽減効果

当漁港は周辺水域からの堆砂の影響を強く受けているため、定期的な維持浚渫を行わない限り航路の水深が確保されない。
外郭施設を整備することにより堆砂防止効果があることから、対策を実施せず、堆砂により出漁不能となった場合の損失額を便益として計上する。

区分		備考
直近5年間の平均総生産量 (t) ①		港勢調査(平成29年～令和3年の5か年平均)
さけ定置網	410.9	
小型定置網	4.1	
ほたてがい小型底引き網	21,776.5	
採藻	2.9	
たこ漁業	5.0	
かご漁業 (毛がに)	106.1	
年間操業月数(月) ②		調査日：令和5年10月4日 調査対象者：猿払漁業協同組合職員 調査実施者：北海道職員 調査実施方法：ヒアリング調査
さけ定置網	5	
小型定置網	5	
ほたてがい小型底引き網	9	
採藻	3	
たこ漁業	7	
かご漁業 (毛がに)	2	
平均単価 (千円/t) ③		港勢調査(平成29年～令和3年の5か年平均)
さけ定置網	624	
小型定置網	263	
ほたてがい小型底引き網	166	
採藻	2,399	
たこ漁業	589	
かご漁業 (毛がに)	4,631	
所得率(%) ④	63.7%	令和3年漁業経営調査報告 北海道日本海北地区
航路泊地が埋塞した場合の出漁不能期間(日) ⑤	21	要因発生～(7日)公示～(5日)入札・発注～(5日)現場着手～(4日)暫定航路確保・出漁可能となるまでの最短時間。H19抜海漁港を参考とした。
埋塞回数 (1回/年×操業月数/9か月) ⑥		1×②/9 (操業月数/9か月＝漁港利用期(3～11月)に埋塞が発生した際に当該漁業が影響を受ける割合)
さけ定置網	0.556	
小型定置網	0.556	
ほたてがい小型底引き網	1.000	
採藻	0.333	
たこ漁業	0.778	
かご漁業 (毛がに)	0.222	
漁獲機会損失軽減効果 ⑦		①/②/30×③×④×⑤×⑥
さけ定置網	12,713	
小型定置網	53	
ほたてがい小型底引き網	179,098	
採藻	344	
たこ漁業	146	
かご漁業 (毛がに)	24,319	
年間便益額 (千円/年)	216,673	⑦の合計

(3) 漁業就業者の労働環境改善効果

1) 外郭施設整備に伴う波待ち時間の解消

現在、航路の静穏度が悪く、時間を要しているが、外防波堤の整備後、スムーズな出入港が可能となることで航行時間が短縮される。

区分		備考
作業ランク		
整備前	①	1.142
整備後	②	1.000
作業人数(漁船隻数×作業人数)	③	
さけ定置網		8
小型定置網		35
ほたてがい小型底引き網		55
採藻		16
たこ漁業		32
かご漁業(毛がに)		15
労働環境改善が図られる年間作業日数	④	
さけ定置網		17
小型定置網		11
ほたてがい小型底引き網		50
採藻		13
たこ漁業		4
かご漁業(毛がに)		18
1回当たり作業時間(整備後)	⑤	
さけ定置網		0.17
小型定置網		0.17
ほたてがい小型底引き網		0.17
採藻		0.17
たこ漁業		0.17
かご漁業(毛がに)		0.17
労務単価	⑥	3,143
作業環境の改善(千円/年)	⑦	
さけ定置網		10
小型定置網		29
ほたてがい小型底引き網		208
採藻		15
たこ漁業		9
かご漁業(毛がに)		20
年間便益額(千円/年)		291

<Bランク>：公共工事設計労務単価（令和5年2月版）
<Cランク>：公共工事設計労務単価（令和5年2月版）

調査日：令和5年10月4日
調査対象者：猿払漁業協同組合職員
調査実施者：北海道職員
調査実施方法：ヒアリング調査

令和3年漁業経営調査報告 北海道日本海北地区

$((①-②) \times ③ \times ④ \times ⑤ \times ⑥) / 1,000$

⑦の合計

施設整備前後の労働環境評価チェックシート (3) - 1) 外郭施設の整備に伴う波待ち時間の解消

評価指標			ポイント	チェック		評価の根拠（整備前）	根拠（評価の目安）
				整備前	整備後		
危険性	事故等の発生頻度	a 作業中の事故や病気等が頻発している	3				ほぼ毎日のように事故や病気が発生
		b 過去に作業中の事故や病気等が発生したことがある	2				直近5年程度での発生がある
		c 過去に発生実績は無いが、発生が懸念される	1	○		出入港時において港口部の静穏悪化により船内での転倒などの危険性がある。	
		d 事故等が発生する危険性は低い	0		○		
	事故等の内容	a 生命にかかわる、後遺症が残る等の重大な事故等	3				海中への転落、漁港施設内での交通事故等
		b 一定期間の通院、入院加療等が必要な事故等	2				転倒、資材の下敷き、落下物の危険等
		c 通院不要で数日で完治するようなく軽いケガ	1	○		波による船体動揺により転倒の危険性がある。	軽い打撲等
		d 事故等が発生する危険性は低い	0		○		
	危険性 小計		0～6	2	0		
作業環境	a 極めて過酷な作業環境である	5				酷寒、猛暑、風雪、潮位差が大きい等	
	b 風雨等の影響が比較的大きい作業環境である	3	○		風の影響を強く受ける	風雨、波浪の飛沫等	
	c 風雨等の影響を受ける場合がある	1		○			
	d 当該地域における標準的な作業環境である	0					
重労働性	a 肉体的負担が極めて大きい作業	5				人力での漁船上下架、潮位差の大きい陸揚等	
	b 肉体的負担が比較的大きい作業	3	○		強風の中、体勢を維持しながら作業を行う必要があり、負担が大きい	長時間の同じ姿勢での作業等	
	c 肉体的負担がある作業	1		○		車両の横付けができず運搬距離が長い	
	d 通常の作業と同等程度の肉体的負担	0					
評価ポイント 計				8	2		

Aランクの条件：評価ポイント計16～13ポイント

Bランクの条件：評価ポイント計12～6ポイント

Cランクの条件：評価ポイント計5～0ポイント